

令和 2(2020)年度 宮崎市学術研究振興助成事業

令和 2(2020)年度 宮崎市学術研究振興助成事業

No.	職 氏 名	研 究 課 題
1	教授 川瀬 隆千	育児に関する相談行動の促進を目指した介入プログラムの開発 ～育児における父親の役割と夫婦の関係性に着目した検討～

育児に関する相談行動の促進を目指した介入プログラムの開発
～育児における父親の役割と夫婦の関係性に着目した検討～

[研究代表者]

川瀬 隆千 (宮崎公立大学 教授)

[研究分担者]

野崎 秀正 (宮崎公立大学 准教授・現教授)

立元 真 (宮崎大学 教授)

後藤 大士 (都城新生病院)

岩切 祥子 (いわきりこころのクリニック)

坂邊 夕子 (細見クリニック)

岡本 憲和

I 研究の成果

本研究は、家庭（特に夫婦関係）を子育てにおけるひとつのシステムとして考える包括的なアプローチにより、子育てに悩む母親が相談機関を積極的に活用できるようになるための介入プログラムを開発し、その効果を検証することであった。本研究は2年間での実施を想定しているが、このうち1年目の位置づけであった令和2年度は、介入プログラム開発のために必要な基礎データの収集を目的とした調査研究を行った。

宮崎市住民基本台帳から4歳以上の幼児がいる家庭1000世帯を多段抽出法により抽出し、質問紙を送付した。その結果、508名の母親からの返送があり（返送率50.8%）、結果の信頼性を保証するには十分なサンプルを収集できた。母親の年齢は、30代65.5%、40代24.2%、20代9.6%であり、職業は、専業主婦18.3%、就業者78.2%であった。このうち、夫（子どもにとっての父親）のいる母親は435名（全体の85.6%）であった。得られたデータに対して統計分析を行った結果、以下に示す結果等が明らかになった。①夫（父親）の有無による母親の悩みの多さ・深刻さに有意差はないが、1人で子育てをしている母親は、そうでない母親より悩みが多く、深刻であった。②母親は父親より子どもの学習や就学準備の問題について悩み、父親は母親より子どもの身体の発達の問題について悩む傾向にあった。③夫が子育ての悩みを深刻に捉えていると考える母親ほど相談意図が高かった。④夫婦関係が良好で、夫の育児関与度が高いと考える母親ほど公的機関への相談をポジティブに考える傾向が高く、ネガティブに考える傾向が低かった。以上の結果は、育児の悩みに関する母親の公的機関への相談意図に、夫（父親）の存在が影響を与えるという新しい知見を提供した。

II 研究成果の活用

本研究の目的は、令和3年度に実施予定の相談促進のための介入プログラムの開発と効果の検証に必要な基礎データの収集であったことから、本研究で得られた結果を来年度開発予定のプログラムに組み込むことが可能となる。その結果、令和3年度は、母親だけではなく父親（夫）も含む家庭内システムの改善というアプローチから公的機関への相談を促進させることを意図した、より効果の高いプログラムを開発できることが期待される。献するものであると言える。